

第3期松田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及びKPI一覧について

	基本目標	数値目標	担当課	単位	現状値 (R5)	目標値 (R11)	数値の根拠・考え方
1	若い世代の希望と願いに寄り添うまちをつくる	出生数	政策推進課 子育て健康課	人/年	51.4	50.6	現状値は、令和元～5年までの出生数合計の平均値から。目標値は、将来推計での令和7～12年までの出生数の平均値。
		15歳未満人口数	政策推進課	人	1,030	968	現状値は、令和2年国勢調査人口から。将来推計の令和12年人口と令和7年人口の差から年平均増減数を算出し、令和11年人口を算出。

	基本的方向性	重要業績評価指標 (KPI)	担当課		現状値 (R5)	目標値 (R11)	数値の根拠・考え方
①	結婚・出産の支援	結婚新生活応援支援補助金申請件数	定住少子化担当室	件	1	6	現状値は令和5年度実績。 6年間の婚姻数のうち、補助対象世帯(若年世帯)の婚姻数を算定の基礎としている。
		婚姻数	政策推進課 定住少子化担当室	組/年	37.4	40	現況値は平成29年～令和3年までの平均値。目標値は、現況値から中間3か年の平均に県全体増加率3.9%を見込んだ値とし、新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準を目指していく。
②	子育て支援の充実	乳幼児健康診査受診率	子育て健康課	%	99.0	100.0	例年5月に報告している母子保健報告に基づき、集計している。各乳幼児健診受診者数/各乳幼児健診対象者数で算出。
		保育所・学童保育の待機児童数	子育て健康課	人	0	0	現状値は令和5年度実績。 保育所については一時的にニーズが上回る場合もあるが、広域利用での確保を見込んだ。
		子育て支援センターの利用者数	子育て健康課	人	5,332	5,300	現状値は令和5年度実績。 少子化や保育所の需要が増えている状況からも、利用者の減少の傾向が続くと見込まれる。魅力あるイベントの開催や相談指導体制を充実をすることで、利用者数の維持を図る。

③	地域で子どもを守り・育む環境づくり	ファミリー・サポート利用件数	子育て健康課	件	880	800	児童数の見込みや、活動件数の推移による推計。下げ止まりを目指し、800件以上を維持する。
		人財バンク登録者数	教育課	人	23	30	「情報共有の原則」と「参加の原則」から、知識や技術等を有する方の登録を増加させることで、制度利用の活性化から相互の人材育成と生活向上を図る。
④	教育環境の充実	ICT環境を活用した授業の割合	教育課	%	83.8	90.0	国のGIGAスクール構想（小～中学生の生徒1人1台端末、高速ネットワーク環境の普及）の推進に即し、毎年1～2%の活用割合の上昇を目指す。
		寺子屋・町民大学への参加者数	教育課	人	2,512	3,000	多様な事業の企画、実施から町民の学習意欲の高揚を図り参加者の増加に繋げる。

	基本目標	数値目標	担当課	単位	現状値 (R5)	目標値 (R11)	数値の根拠・考え方
2	魅力ある地域の資源を活かしたおもてなしの環境をつくる	社会増減数 (R7~R12)	政策推進課 定住少子化担当室	人	-34	-54	現状値は令和2~7年、目標値は令和7~12年までのそれぞれの5年間における町独自の将来推計による社会増減数。
		観光入込客数	観光経済課	人	577,000	900,000	R6目標値：677,000人 毎年約50,000人増（寄地区：16,000人増、松田地区34,000人増）を目指す。

	基本的方向性	重要業績評価指標 (KPI)	担当課		現状値 (R5)	目標値 (R11)	数値の根拠・考え方
①	観光の振興	観光消費額	観光経済課	千円	2,102,931	2,215,000	入込客数増加数に対して、想定される単価（350円）を乗じて算出。
		スポーツ施設利用者数	観光経済課	人	5,237	20,000	寄みやまグラウンドの人工芝生化により利用者数15,000人、寄テニスコートの改修により利用者数5,000人とすることを目指す。
		スポーツ施設利用者数	教育課	人	36,000	38,000	施設未利用時間の削減（縮小）等による合理化を図り、施設利用の活性化に繋げる。
②	シティプロモーションの推進	ふるさと納税寄付件数	定住少子化担当室	件	7,201	7,920	現状値は令和5年度実績。 年間2%の増加を見込み目標値としている。
		町公式SNS・メール登録者数	政策推進課	人	8,182	13,582	情報発信を強化することにより、年間900件の増加を目指す。
③	移住・定住の支援	住宅取得促進事業申請件数	定住少子化担当室	件	40	40	現状値は令和5年度実績。 新規供給用地力が限られる中、現状値と同様の数値を目標値として掲げている。
		新築住宅の完成件数	定住少子化担当室	件	36	36	現状値は令和5年度実績。 新規供給用地力が限られる中、現状値と同様の数値を目標値として掲げている。
		空き家の利活用物件数	定住少子化担当室	件	4	15	第6次総合計画中の同項目のKPIを総合戦略でも掲げている。

	基本的方向性	数値目標	担当課		現状値 (R5)	目標値 (R11)	数値の根拠・考え方
3	地域の特性を活かしたしごとをつくる	事業所数	観光経済課	箇所	511	530	R2～R6の町内起業件数の平均数3件を1年間の目標とする。
		ハローワークにおける有効求人倍率	観光経済課	—	0.81	1.00	R3～R5の増加平均0.016を1年間の目標とし、求人と求職者の均衡が取れた1.00に近づける。

	基本的方向性	重要業績評価指標 (KPI)	担当課		現状値 (R5)	目標値 (R11)	数値の根拠・考え方
①	農林業の振興	地域における農林水産就労者数	観光経済課	人	131	181	現状値は令和2年度国勢調査。 町農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針（令和5年3月）」による新規参入者の目標値は令和9年度時点の目標は個人年4人、法人年2法人。 具体の推進方法は、新規担い手等支援補助金の活用と農地中間管理機構を通じた利用権設定を推進し、新規参入を促す。 また、寄地区に開講予定の農林業アカデミーにて農林従事者の育成を図る。
		農業産出額	観光経済課	百万円	140	160	就労者数を増やしていくことで、併せて農業産出額の増加を図る。
		遊休農地面積	観光経済課	ha	51.3	43.4	現状値は令和5年度実績。 目標値は町農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針（令和5年3月）」による。 具体の推進方法は、農地パトロールとその結果に基づいた利用意向調査を基に農地中間管理機構を活用した利用関係の調整を行う。

②	商工業の振興	商・工販売額	観光経済課	百万円	120.8	135	1年間の目標を24百万円増とする。
		店舗リノベーション支援補助金利用件数	観光経済課	件	2	2	毎年の補助金活用平均件数2件を目標とする。
		松田ブランド認定品数	観光経済課	品	7	12	現状値は令和5年度実績。 年1件ずつ増やしていくことを目標としている。
③	働きやすい環境づくり	コワーキングスペース利用者数	定住少子化担当室 観光経済課	人	1,200	1,320	R5は実績(スプラポ内コワーキングスペース)。 年2%増を目標としている。
		各審議会などでの女性の登用率	定住少子化担当室	%	15.7	30.0	政府目標(2030年)の登用率を目標としている。
		町内における起業件数	観光経済課	件	6	(累計)10	年1件ずつ増を目標とする。

	基本目標	数値目標	担当課	単位	現状値 (R5)	目標値 (R11)	数値の根拠・考え方
4	誰もが安心して住み続けられるまちをつくる	住みよいと感じている町民の割合	政策推進課	%	53.0	75.0	第2期総合戦略の数値目標を踏襲。現状、未達であるため、総合的な取組の成果として達成を目指す。

	基本的方向性	重要業績評価指標 (KPI)	担当課		現状値 (R5)	目標値 (R11)	数値の根拠・考え方
①	安全に安心して暮らせる地域づくり	防災訓練の参加率	安全防災担当室	%	17.0	27.4	普及啓発活動の実施により防災意識の向上を図ることで、年10%ずつの参加者増を目指す。
		犯罪発生件数	安全防災担当室	件	53	48	刑法犯の発生件数について、防犯体制を強化することで、年3%ずつの減少を目指す。
②	快適に暮らせる環境づくり	空き家の利活用件数（再掲）	定住少子化担当室	件	4	15	（再掲） 第6次総合計画中の同項目のKPIを総合戦略でも掲げている。
③	環境に配慮した地域づくり	町民1人1日当たりごみ排出量	環境上下水道課	g	690	632	コンポストの無料配布やごみの分別の推進等により、燃やすごみの減量と資源化を推進し、ごみ排出量の減量を見込む。人口は総合計画目標値及び総合戦略目標値を使用。
		二酸化炭素の削減量	環境上下水道課	t-Co2	58,000	39,040	令和6年度末に策定予定の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を基に、森林のCo2吸収量も考慮した数値とした。
		生活排水処理区域の普及率	環境上下水道課	%	24.4	37.7	水源環境保全・再生施策補助金が継続する令和8年度までは20件/年、以降は10件/年を見込む。
④	みんなで進める協働の地域づくり	地域力向上促進事業の申請件数	政策推進課	件	4	5	現状、年間4件の実績であることから、協働のまちづくりの推進に向けて、周知・情報発信を強化し、地域活動を支援していく。